

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第69期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	双信電機株式会社
【英訳名】	SOSHIN ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴田 栄一
【本店の所在の場所】	長野県佐久市長土呂800番地38 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」のとおりであります。)
【電話番号】	0267(67)4131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 上岡 崇
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号 三田43MTビル13階(東京本社)
【電話番号】	03(5730)4500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 上岡 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月	第69期 平成23年3月
売上高(千円)	14,765,599	14,701,072	11,272,410	9,673,454	11,734,077
経常利益(は損失) (千円)	1,665,851	1,341,813	569,747	395,277	546,019
当期純利益(は損失) (千円)	1,018,239	789,675	2,222,985	590,183	413,913
包括利益(千円)	-	-	-	-	396,919
純資産額(千円)	14,157,556	14,665,299	12,091,700	11,435,138	11,722,770
総資産額(千円)	17,761,337	18,250,031	14,955,370	14,646,570	14,962,675
1株当たり純資産額(円)	907.06	940.02	775.05	733.07	751.52
1株当たり当期純利益金額 (は損失)(円)	65.27	50.62	142.51	37.83	26.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	79.7	80.4	80.8	78.1	78.3
自己資本利益率(%)	7.4	5.5	16.6	5.0	3.6
株価収益率(倍)	17.25	9.52	2.03	11.53	19.60
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	511,651	1,287,472	600,999	69,424	511,841
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	208,104	1,216,956	499,673	389,312	394,443
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	186,008	227,191	247,304	93,576	129,287
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	668,490	496,550	313,083	534,006	522,297
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	862 [80]	880 [82]	880 [71]	866 [66]	878 [67]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社グループはキャッシュ・マネジメント・システム(以下、CMSという)を導入しており、現金及び現金同等物に含めておりました余剰資金につきましては短期貸付金として処理しております。このCMSに係る投資活動によるキャッシュ・フローに含まれる短期貸付金の増減額及び残高は次のとおりであります。

回次 決算年月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月	第69期 平成23年3月
短期貸付金の純増減額 (増加:)(千円)	388,680	105,279	220,880	764,174	43,386
短期貸付金の期末残高(千円)	4,423,046	4,528,325	4,307,444	3,543,270	3,499,884

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	13,632,729	13,478,457	10,173,518	8,735,326	10,619,633
経常利益(は損失) (千円)	1,191,891	916,112	562,147	343,762	1,029,438
当期純利益(は損失) (千円)	743,904	518,695	2,058,118	535,506	946,835
資本金(千円)	3,806,750	3,806,750	3,806,750	3,806,750	3,806,750
発行済株式総数(株)	15,600,000	15,600,000	15,600,000	15,600,000	15,600,000
純資産額(千円)	12,110,288	12,394,094	10,105,375	9,520,073	10,350,773
総資産額(千円)	15,920,337	16,304,865	13,058,756	12,367,897	13,175,963
1株当たり純資産額(円)	776.33	794.53	647.82	610.30	663.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	11.00 (5.00)	12.00 (6.00)	9.00 (6.00)	6.00 (3.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (は損失)(円)	47.69	33.25	131.94	34.33	60.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	76.1	76.0	77.4	77.0	78.6
自己資本利益率(%)	6.3	4.2	18.3	5.5	9.5
株価収益率(倍)	23.61	14.50	2.20	12.70	8.57
配当性向(%)	23.1	36.1	6.8	17.5	13.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	482 [44]	502 [36]	467 [38]	457 [32]	410 [23]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和13年12月	故鬼鞍信夫、東京市大森区（現・東京都大田区）で双信電機製作所を創業し、マイコンデンサの製造販売を開始。
昭和16年11月	長野県北佐久郡岩村田町（現・長野県佐久市岩村田）に岩村田工場を開設。
昭和19年4月	資本金15万円で株式会社に改組し、双信電機株式会社に改称する。
昭和29年12月	岩村田工場を分離独立させ長野双信電機株式会社を設立。
昭和44年12月	プラスチックフィルムコンデンサの製造のため、宮崎双信電機株式会社を設立。
昭和49年12月	立信電子㈱が発足し、当社が12.7%出資、電子部品等の販売契約を締結。
昭和57年7月	ハイブリッドIC製造のため、長野県佐久市猿久保に佐久工場を新設。
昭和59年11月	長野双信電機株式会社を吸収合併し、当社岩村田工場とする。
昭和60年5月	宮崎双信電機株式会社を吸収合併し、当社宮崎工場とする。
昭和60年11月	長野県佐久市長土呂に浅間工場を新設。
平成元年10月	ユーザーの海外現地生産に対応するため、合併会社SOSHIN ELECTRONICS(M) SDN.BHD.（以下、双信エレクトロニクスマレーシアという。）を設立。
平成元年11月	店頭登録銘柄として、社団法人日本証券業協会に登録。
平成2年2月	技術力・販売力等の相互有効活用を目的に、日本碍子株式会社と業務提携。
平成2年3月	ハイブリッドIC及び複合電子回路ユニット生産のため、100%出資の高信エレクトロニクス株式会社を設立。
平成3年9月	第三者割当増資により、日本碍子株式会社が関係会社となる。
平成6年4月	佐久工場と野沢工場を統合し、千曲工場と名称を変更。
平成7年10月	ハイブリッドIC用基板製造・販売のため、株式会社エム・エレクトの株式51%を日本碍子株式会社より取得。
平成8年7月	北米における販売活動強化のため、100%出資のSOSHIN ELECTRONICS OF AMERICA INC.（以下、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカという。）を設立。（現・連結子会社）
平成8年10月	株式会社エム・エレクトの株式を日本碍子株式会社より追加取得し、100%出資の子会社とする。
平成9年12月	双信エレクトロニクスマレーシアを95%（現・100%）出資の子会社とする。（現・連結子会社）
平成11年9月	日本碍子株式会社が、東京中小企業投資育成株式会社より当社の株式1,216千株を取得し、出資比率40.04%の大株主となる。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年7月	東アジア地区における販売並びに部材調達強化のため、双信エレクトロニクスマレーシアの100%出資子会社としてSOSHIN ELECTRONICS(HK) LIMITED（以下、双信電子（香港）有限公司という）を設立。（現・連結子会社）
平成14年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成15年7月	本店所在地を東京都大田区から長野県佐久市に移転。
平成16年4月	双信電子（香港）有限公司台湾支店設立。
平成17年12月	長野地区における生産効率向上のため、立信電子株式会社の株式67%を追加取得し、出資比率を90.7%とする。（現・連結子会社）
平成20年8月	ヨーロッパ地域の販売活動強化のため、SOSHIN ELECTRONICS EUROPE GmbH（以下、双信エレクトロニクスヨーロッパという）を設立。
平成20年11月	台湾、中華圏の販売活動強化のため、双信電子（香港）有限公司台湾支店を現地法人化し、TAIWAN SOSHIN ELECTRIC CO.,LTD.（以下、台湾双信電機股?有限公司という）を設立。
平成21年4月	業務合理化、効率化を目的として、連結子会社の高信エレクトロニクス株式会社と株式会社エム・エレクトを合併し、商号を双信デバイス株式会社とする。（現・連結子会社）
平成21年4月	主要量産品の製造拠点移管に伴い千曲工場を解消し、千曲技術センターに名称変更。
平成22年4月	持分法適用子会社であった(有)双立電子を有限会社から株式会社に改組し、会社名を双信パワーテック㈱に変更。
平成22年4月	中国でのOEM生産体制の確立と、ローカルコンテンツ対応による同国のインフラ市場への売上拡大を目的に、中国深?市に双信華科技（深?）有限公司を設立。

3【事業の内容】

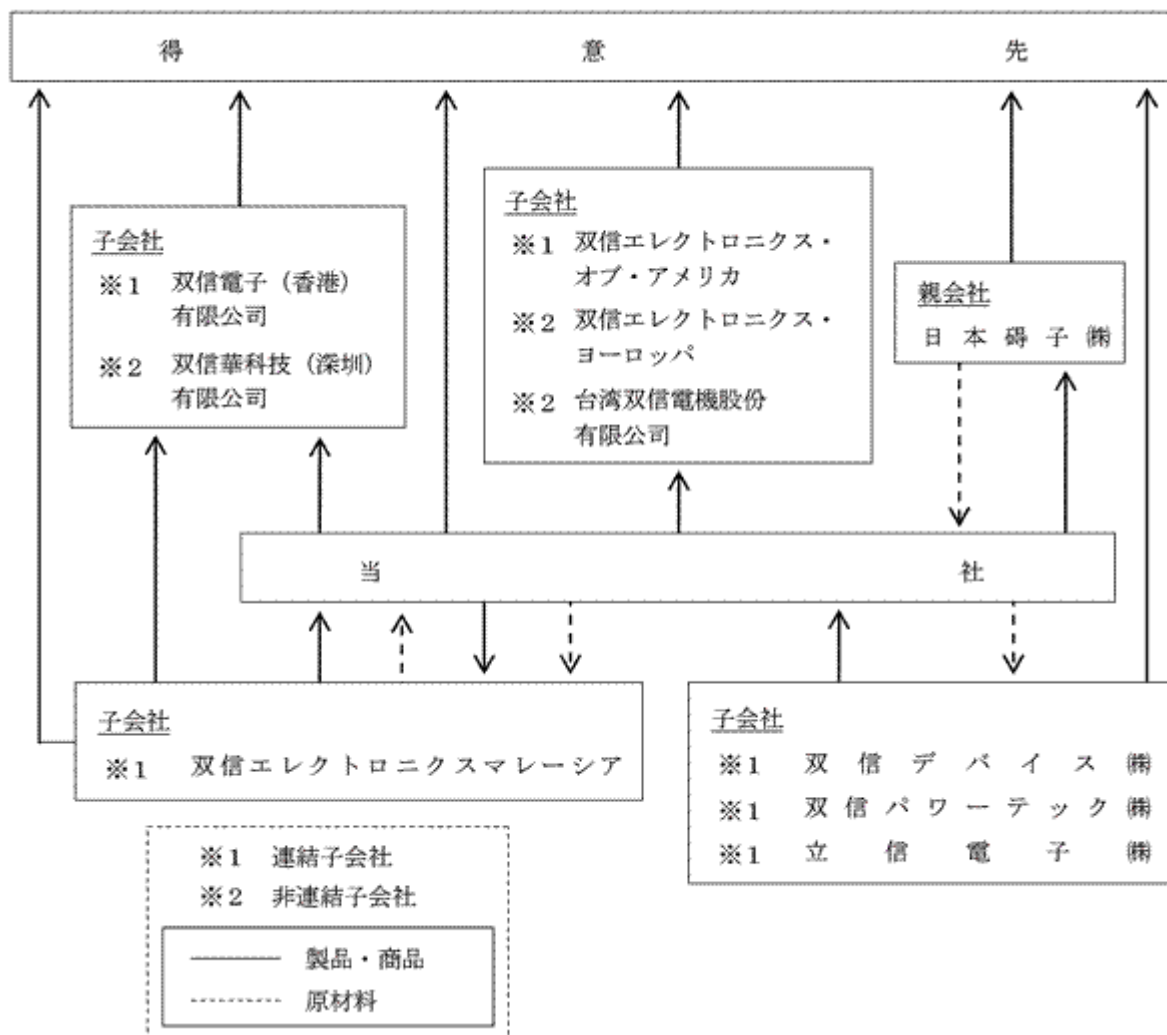
当社グループ（当社および当社の関係会社）は平成23年3月31日現在、双信電機株式会社（当社）および親会社1社、子会社10社により構成されており、事業は産業機器市場、情報通信機器市場向け製品の開発、製造、販売の他、実装事業等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要品目	会社名
産業機器市場	ノイズフィルタ、マイカコンデンサ、LCフィルタ、プラスチックフィルムコンデンサ、厚膜印刷基板	当社、双信デバイス㈱、双信パワーテック㈱、立信電子㈱、双信エレクトロニクスマレーシア、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ、双信エレクトロニクスヨーロッパ、双信電子（香港）有限公司、双信華科技（深？）有限公司、台湾双信電機股？有限公司（会社総数10社）
情報通信機器市場	セラミック多層製品（積層誘電体フィルタ、カプラ、パラン）、マイカコンデンサ、LCフィルタ、フェライトフィルタ、厚膜印刷基板、光通信関連製品	当社、日本碍子㈱、双信デバイス㈱、双信パワーテック㈱、立信電子㈱、双信エレクトロニクスマレーシア、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ、双信エレクトロニクスヨーロッパ、双信電子（香港）有限公司、台湾双信電機股？有限公司（会社総数10社）
その他	実装製品	当社、双信デバイス㈱、立信電子㈱、双信エレクトロニクスマレーシア（会社総数4社）

前頁に述べた企業グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 子会社のうち(有)信友コーポレーションは、休眠会社であるため上記事業系統図から外しております。なお、現在清算手続き中であります。
- (注) 2 平成22年4月 主にプラスチックフィルムコンデンサの製造を担当している(有)双立電子は、より機動的かつ柔軟な組織運営体制として事業の更なる発展を図るため、有限会社から株式会社に改組し、会社名を双信パワーテック(株)といたしました。
- (注) 3 平成22年4月 中国でのOEM生産体制の確立と、ローカルコンテンツ対応による同国のインフラ市場への売上拡大を目的に、中国深?市に双信華科技(深?)有限公司を設立いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等	その他の関係内容
					親会社 役員	親会社 従業員				
日本碍子株 (注)1 (注)2	愛知県 名古屋市 瑞穂区	69,849	がいし等電力関連機器、電子工業用、一般産業用セラミックス製品、特殊金属製品の製造販売及びプラントエンジニアリング事業	(被所有) 40.7	なし	4名	(貸付金) 3,000	同社製品の購入及び当社製品の販売	なし	セラミック多層製品に係わる技術面を中心とした緊密な関係にあります

- (注) 1. 持分は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社となったものであります。
 2. 上記親会社は、有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社等

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等	その他の関係内容
					当社役員	当社 従業員				
連結子会社 双信デバイス株 (注)2	宮崎県 宮崎市	100百万円	産業機器市場、情報通信機器市場、その他	100.0	1名	3名	-	当社製品の製造委託	土地・建物・機械の貸与	-
立信電子株	長野県 小諸市	80百万円	産業機器市場、情報通信機器市場、その他	100.0	1名	3名	-	当社製品の製造委託	建物・機械の貸与	-
双信エレクトロニクス スマレーシア (SOSHIN ELECTRONICS(M) SDN. BHD.) (注)2	MALACCA, MALAYSIA	16,000千 リンギット	産業機器市場、情報通信機器市場、その他	100.0	1名	3名	-	当社製品等の販売 同社製品等の仕入	なし	-
双信エレクトロニクス ・オブ・アメリカ (SOSHIN ELECTRONICS OF AMERICA INC.)	CALIFORNIA, U.S.A	100千米 ドル	産業機器市場、情報通信機器市場	100.0	1名	2名	-	当社製品等の販売	なし	-
双信電子(香港)有限公司	香港九龍	15,000千 香港ドル	産業機器市場、情報通信機器市場	100.0	1名	4名	-	当社及び双信エレクトロニクススマレーシアの製品等の販売	なし	-
双信パワーテック株 (注)4	宮崎県 都城市	100百万円	産業機器市場、情報通信機器市場	100.0	なし	3名	-	当社製品の製造委託	土地・建物・機械の貸与	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 上記連結子会社等のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 平成22年4月 主にプラスチックフィルムコンデンサの製造を担当している(有)双立電子は、より機動的かつ柔軟な組織運営体制として事業の更なる発展を図るため、有限会社から株式会社に改組し、会社名を双信パワーテック株といたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機器市場	332 (31)
情報通信機器市場	251 (21)
報告セグメント計	583 (52)
その他	82 (6)
全社(共通)	213 (9)
合計	878 (67)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門やその他特定のセグメントに区分して記載することができない部門の所属人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
410 (23)	41.7	17.6	5,184,088

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機器市場	99 (8)
情報通信機器市場	103 (7)
報告セグメント計	202 (15)
その他	- (-)
全社(共通)	208 (8)
合計	410 (23)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門やその他特定のセグメントに区分して記載することができない部門の所属人員であります。
 4. 従業員が前事業年度から47名減少しておりますが、その主な理由は当社グループ会社である(有)双立電子を双信パワーテック(株)へ改組し、当社から双信パワーテック(株)への出向を行ったことによります。

(3) 労働組合の状況

当社には次の組合が組織されております。なお、労使関係は安定しております。

(平成23年3月31日現在)

労働組合の名称	組合員数(人)
双信電機労働組合	411

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済情勢は、前年度後半からの基調が継続し全般的に緩やかな景気回復局面となりました。個人消費は伸び悩んだものの企業業績が改善し、設備投資も回復基調で推移いたしました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災により、当期への影響は軽微であったものの、今後の景気への影響が懸念される状況となっております。

エレクトロニクス業界におきましては、設備投資の回復に伴う産業機器市場の需要が順調に拡大したほか、情報通信市場においてもスマートフォンやタブレット型情報端末の世界的な需要の高まりにより活況を呈しました。

当社グループにおきましては、設備投資の回復によりノイズ関連市場向けノイズフィルタや鉄道信号向けLCフィルタなどの産業機器市場向けが前期に比べ大きく増加いたしました。また情報通信市場向けも通信量の拡大に伴う基地局向け設備投資の増加により、カプラ・バラ、LCフィルタが増加したほか、情報通信端末向け厚膜印刷基板の需要が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は117億34百万円（前連結会計年度比21.3%の増加）となりました。

損益につきましては、売上高の増加に加え全社テーマとして推進した構造革新による工程改善、品質改善等の効果もあり、営業利益は4億94百万円（前連結会計年度5億79百万円の損失）、経常利益は5億46百万円（前連結会計年度3億95百万円の損失）、当期純利益は4億13百万円（前連結会計年度5億90百万円の損失）となりました。

なお、従来は単一セグメントとして事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんでした。が、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、当連結会計年度から製品市場別に構成する戦略ビジネスユニットに基づき、セグメント情報を記載しております。

各セグメント業績は次のとおりであります。

産業機器市場

当セグメントの売上高は59億88百万円（前連結会計年度比32.5%の増加）となりました。

設備投資関連需要の拡大により半導体製造装置、工作機械、医療機器市場向けを中心にノイズ関連市場向けのノイズフィルタやプラスチックフィルムコンデンサの売上が好調に推移いたしました。

鉄道信号用のLCフィルタは国内信号システムの更新や追加および中国市場向けの拡大により堅調に推移いたしました。

また、自動車用厚膜印刷基板もエコカー補助金の効果で自動車販売が好調であったことから増加いたしました。

営業利益は3億82百万円（前連結会計年度比3億56百万円の増加）となりました。

情報通信機器市場

当セグメントの売上高は46億70百万円（前連結会計年度比13.0%の増加）となりました。

情報通信インフラ市場は、海外市場向け基地局用フィルタ、カプラ・バラの需要が拡大し好調に推移いたしました。

情報通信端末市場におきましては、携帯端末用の積層誘電体フィルタおよびパソコン市場の拡大により厚膜印刷基板が堅調に推移いたしました。

営業利益は1億27百万円（前連結会計年度6億26百万円の損失）となりました。

その他

当セグメントの売上高は11億44百万円（前連結会計年度比10.3%の増加）となりました。

主な内容は上記に含まれない実装事業であり、地上デジタル放送への移行に伴う需要増等により堅調に推移いたしました。

営業利益は36百万円（前連結会計年度28百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5億22百万円（前連結会計年度末比11百万円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、5億11百万円（前連結会計年度69百万円の支出）となりました。税金等調整前当期純利益は5億12百万円、減価償却費は5億24百万円となりました。その他の主な内容は、売上債権の増加1億85百万円、たな卸資産の増加1億46百万円、前払年金費用の増加1億18百万円および法人税等の支払1億48百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、3億94百万円（前連結会計年度3億89百万円の収入）となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得5億37百万円、定期預金の減少1億17百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、1億29百万円（前連結会計年度比35百万円の増加）となりました。この主な内容は、配当金の支払1億9百万円であります。

2【生産・受注及び販売の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）は従来より事業部門別にて記載しておりましたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、当連結会計年度よりセグメント情報に関連づけて記載しております。

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
産業機器市場 (千円)	5,973,194	130.3
情報通信機器市場 (千円)	4,637,573	115.1
その他 (千円)	1,124,359	126.9
合計	11,735,126	123.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しており、金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機器市場	6,040,291	122.0	884,748	109.2
情報通信機器市場	4,636,180	105.5	662,128	98.5
その他	1,123,767	104.0	130,064	101.3
合計	11,800,238	113.2	1,676,940	104.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
産業機器市場 (千円)	5,965,551	132.0
情報通信機器市場 (千円)	4,646,373	112.5
その他 (千円)	1,122,153	109.5
合計	11,734,077	121.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

エレクトロニクス業界は、産業機器市場における設備投資の回復や、情報通信市場におけるスマートフォンやタブレット型情報端末の世界的な需要拡大などにより、総体的に回復傾向で推移するものと予想されます。

当社グループにおきましては、リーマンショック以降2期連続の赤字から3年振りの黒字に転換することが出来ました。この間、製造、調達部門での構造革新の推進によるコストダウンや市場ニーズを先取りした高機能製品の開発、販売等の収益力回復のための体質改善を推し進め成果を上げてまいりました。平成23年度のスタートにあたり更なる収益力の向上と成長に向けて以下の施策を実施してまいります。

<収益力向上に向けて>

調達、製造、品質等ものづくり全体にわたる構造革新によるトータルコストダウンを強力に推進し、収益力の向上を図ってまいります。

情報通信分野の製品を中心とした設備の自動化

ITを活用した品質、工程情報の「見える化」および現場を重視した改善活動による品質改善

国内生産拠点の最適配置、海外生産拠点の拡大による製造コストの低減

グローバル調達活動を中心とした部材のコストダウン

<成長に向けて>

新製品開発、新市場開拓および海外市場への拡販を推進し成長への軌道を確認なものとし、

成長が期待されるインバータ、パワーコンディショナー等の「パワーエレクトロニクス分野」での新製品開発と新市場開拓および「情報通信分野」での市場ニーズを先取りした高機能製品の開発、それらの実現のための専任部門の新設と新規事業推進のための委員会の設置

中国をはじめとする海外市場への拡販

技術的な協業および営業面での販路拡大や品揃えの拡充を目的としたアライアンスの推進

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 情報通信端末機器メーカーへの対応

当社グループの主要市場のひとつである携帯電話、ノートパソコン等の情報通信端末市場は、需要の短期的な変化が非常に激しく、その動向により電子部品メーカーは価格、物量とも著しい影響を受けますが、当社においても恒常的なコストダウンと受注量の短期的変動に生産能力を対応させていくことが課題となっております。

これらの課題に対応できなければ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等の影響

当社グループでは、情報通信端末の分野をはじめとして、ほとんどの市場において国内外の複数の競合先との差別化競争にさらされておりますが、当社が継続的に性能、品質やコスト面で優位性のある製品を開発し、製品化および量産化できない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外進出に対する影響

当社グループでは、積層誘電体フィルタを中心に海外の顧客への依存度が高まっております。また、国内セットメーカーの中国、東南アジアを中心とした現地企業への委託生産に伴い部品を委託先で調達する動きも活発化しており、海外市場での技術対応と販売力の強化が重要な課題となっております。

当社は、このような環境のもと海外営業拠点の販売と技術サポート体制の強化および海外委託生産の展開を図るとともに、海外部品メーカーとの差別化を図るべく国内での高性能な新製品の早期開発、製品化でこれに対応しております。しかし新製品の開発、製品化や海外での拡販活動が遅れた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等による影響

当社グループは、日本をはじめとしてアジア、北米等世界各国に生産、販売の拠点を置き、事業活動を展開しております。これらの拠点において地震、火災、台風、洪水等の災害や戦争、テロ行為等が起こった場合、当社グループの設備等が被害を受け、生産および出荷が遅れる可能性があるとともに、損害を被った設備の修復のため多額の費用が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

技術ニーズや技術戦略の変化の激しいエレクトロニクス業界において持続的な成長を果すべく、当社の強みが活かせる分野に集中した新製品開発を推進しております。平成23年4月に、新製品、新市場開発の専任部門として営業本部に「新規事業推進部」を設置、また開発本部に、産業機器分野での新製品開発を目的とした「パワーエレ開発部」およびセラミック材料の通信分野への展開を強化すべく「情報通信部品開発部」を設置し、開発力の強化を図っております。

今後も当社の強みが活かせる分野で研究開発テーマの集中と選択を行い、新製品をタイムリーに市場に投入しグループ全体の持続的な成長と収益性向上を図ってまいります。

当社グループの研究開発活動は開発本部を中心に推進しており、新たな要素技術の研究開発、新製品開発を行っております。当連結会計年度の研究開発費の総額は6億75百万円であります。市場別の研究開発テーマは次のとおりであります。

〔産業機器市場〕

環境・新エネルギー機器、鉄道動力および自動車用フィルムコンデンサ
高耐久性マイカコンデンサ
環境・新エネルギー機器用大電流ノイズフィルタ
医用機器、産業機器、輸送機器用ノイズフィルタ
鉄道信号用パワーフィルタ

〔情報通信機器市場〕

情報通信端末、ホームネットワーク機器用部品
次世代通信基地局向け複合部品
宇宙・防衛・特殊用途向け無線機器用部品

〔共通技術〕

高電圧・電流回路、機構設計技術
ノイズ抑制回路技術
高周波回路設計技術
高性能セラミック材料およびプロセス技術

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末における資産の総額は、149億62百万円（前連結会計年度末比3億16百万円の増加）となりました。

流動資産は、増収に伴い受取手形及び売掛金ならびにたな卸資産が増加しましたが、関係会社出資金の払込等により現金及び預金が減少し、91億7百万円（前連結会計年度末比2億67百万円の増加）となりました。

固定資産は、主に前払年金費用が増加し、58億55百万円（前連結会計年度末比48百万円の増加）となりました。

負債は、繰延税金負債が増加し、32億39百万円（前連結会計年度末比28百万円の増加）となりました。

純資産は、利益剰余金が増加し、117億22百万円（前連結会計年度末比2億87百万円の増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は78.3%（前連結会計年度末78.1%）となり、1株当たり純資産額は751円52銭（前連結会計年度末733円07銭）となりました。

(2)キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における資金の状況は、税金等調整前当期純利益は5億12百万円となり、減価償却費で5億24百万円計上いたしました。また、売上債権、たな卸資産、前払年金費用が増加したこと等により、営業活動により得られたキャッシュ・フローは5億11百万円（前連結会計年度は69百万円の支出）となりました。また、設備投資資金の支払いによる支出等により投資活動に使用されたキャッシュ・フローは3億94百万円、配当金の支払い等により財務活動に使用されたキャッシュ・フローが1億29百万円となり、換算差額を加えた当連結会計年度末の残高は5億22百万円（前連結会計年度末比11百万円の減少）となりました。

なお、短期貸付金は余剰資金を日本碍子㈱に貸し付けているものであり、当該貸付金残高を含めた実質的な現金及び現金同等物の期末残高は40億22百万円（前連結会計年度末比55百万円の減少）であります。

(3)経営成績の分析

当連結会計年度における経済情勢は、企業業績の改善により設備投資が増加するなど前年度後半からの緩やかな景気回復基調で推移いたしました。エレクトロニクス業界におきましても、設備投資の回復に伴う産業機器市場の需要が順調に拡大したほか、情報通信市場においてもスマートフォンやタブレット型情報端末の世界的な需要が高まりました。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が117億34百万円（前連結会計年度比21.3%の増加）、営業利益が4億94百万円（前連結会計年度5億79百万円の損失）、経常利益5億46百万円（前連結会計年度3億95百万円の損失）、当期純利益4億13百万円（前連結会計年度5億90百万円の損失）と損益は3年ぶりの黒字を計上いたしました。

売上高は、設備投資の回復によりノイズ関連市場向けノイズフィルタや鉄道信号向けLCフィルタなどの産業機器市場向けが前期に比べ大きく増加いたしました。また情報通信市場向けも通信量の拡大に伴う基地局向け設備投資の増加により、カプラ・バラ、LCフィルタが増加したほか、情報通信端末向け厚膜印刷基板の需要が増加したことで117億34百万円（前連結会計年度比20億60百万円の増加）となりました。

売上総利益は、売上高の増加による収益性の向上と、全社テーマとして推進した構造革新による工程改善、品質改善の効果により、33億49百万円（前連結会計年度比11億99百万円の増加）、売上総利益率は28.5%（前連結会計年度比6.3ポイントの改善）となりました。

販売費及び一般管理費は売上高増加に伴う販売費と研究開発費の増加等により28億55百万円（前連結会計年度比1億26百万円の増加）となりました。

その結果、営業利益は4億94百万円（前連結会計年度比10億73百万円の改善）、営業利益率は4.2%と大幅に改善し3年ぶりの黒字となりました。

営業外損益は、短期貸付金を主とした受取利息及び有価物の売却益等による収益項目から、円高による為替差損等の費用項目を差し引いた結果、営業外損益全体では51百万円の収益となりました。

その結果、経常利益は5億46百万円（前連結会計年度比9億41百万円の改善）となりました。

特別損益では、有形固定資産の除却や資産除去債務会計基準の適用に伴う初年度影響額等を損失計上したこと等により、特別損益全体では33百万円の損失となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は5億12百万円（前連結会計年度比10億82百万円の改善）、法人税等を98百万円計上後の当期純利益は4億13百万円（前連結会計年度比10億4百万円の改善）、1株当たり当期純利益金額は26円53銭（前連結会計年度比64円36銭の改善）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度において、新製品開発のための設備、各工場の省力化や老朽化による入替のための製造設備等総額4億50百万円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等含まない）のセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前連結会計年度比（％）
産業機器市場	223	191.1
情報通信機器市場	42	45.5
報告セグメント計	265	126.8
その他	26	-
全社（共通）	158	161.7
合計	450	146.7

産業機器市場では主に、プラスチックフィルムコンデンサの新製品開発のための設備に1億39百万円の投資を実施いたしました。

所要資金は全額自己資金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
浅間工場 (長野県佐久市)	産業機器市場 情報通信機器市場	電子部品 製造設備	259,868	146,937	219,265 (15,176)	16,016	642,086	200 [10]
千曲技術センター (長野県佐久市)	情報通信機器市場	電子部品 製造設備	138,826	110,335	131,002 (11,606)	7,202	387,365	126 [4]
宮崎事業所 2 (宮崎県都城市)	産業機器市場 情報通信機器市場	電子部品 製造設備	265,720	50,184	19,081 (12,224)	3,117	338,102	28 [1]
高岡事業所 3 (宮崎県宮崎市)	情報通信機器市場	電子部品 製造設備	61,514	45,712	230,386 (38,354)	25	337,637	- [-]
東京本社 (東京都港区)	営業部門 管理部門他	管理業務 施設	4,897	5,444	- (-)	10,665	21,006	55 [14]

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
双信デバイス㈱	本社工場 (宮崎県 宮崎市)	情報通信機器 市場	電子部品 製造設備	274,669	64,079	- (-)	3,553	342,301	89 [17]
双信デバイス㈱	宮崎工場 (宮崎県 宮崎市)	産業機器市場 情報通信機器 市場	電子部品 製造設備	254,755	225,966	95,220 (6,997)	4,516	580,457	132 [6]
立信電子㈱	本社工場 (長野県 小諸市)	産業機器市場 情報通信機器 市場	電子部品 製造設備	76,856	16,384	299,600 (12,558)	2,132	394,972	59 [-]

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
双信エレクトロ ニクスマレーシ ア(SOSHIN ELECTRONICS(M) SDN. BHD.)	本社工場 (マレーシア マラッカ)	産業機器市場 情報通信機器 市場	電子部品 製造設備	36,861	41,395	- (-)	8	78,264	129 [-]

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社管轄資産で双信パワーテック(株)(国内子会社)生産委託製品の設備であります。
3. 本社管轄資産で双信デバイス(株)(国内子会社)生産委託製品の設備であります。
4. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品量産設備、生産性の向上および環境改善等、当社グループの対処すべき課題に基づき、設備投資計画を作成しております。設備投資計画は原則的に各グループ会社の意向を確認し、グループ全体として有効な設備投資となるよう当社を中心に作成、決定しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は2億98百万円であります。なお、所要資金については全額自己資金で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設、拡充および改修等の計画

1. 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
双信デバイス(株) 宮崎工場	宮崎県 宮崎市	産業機器市場 情報通信機器 市場	印刷基板 製造用設備	51	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	注1

(注) 1. 省力化および品質改善に係る設備であるため、増加能力を算定することが困難であります。従って、具体的な完成後の増加能力は記載しておりません。

2. 上記金額は消費税等を含めておりません。

2. 拡充および改修等

重要な拡充および改修等の計画はありません。

(2) 売却および除却等の計画

重要な売却および除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	15,600,000	15,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成14年7月27日 (注)	-	15,600	-	3,806,750	2,836,738	951,687

(注) 平成14年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金及び資本準備金減少差益に振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	39	54	24	-	5,181	5,324	-
所有株式数(単元)	-	18,214	2,550	66,299	1,107	-	67,797	155,967	3,300
所有株式数の割合 (%)	-	11.67	1.63	42.51	0.71	-	43.48	100	-

(注) 1. 自己株式1,204株は「個人その他」に12単元および「単元未満株式の状況」に4株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義1,000株は「その他の法人」に10単元含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区須田町2番56号	6,346	40.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	482	3.09
鬼鞍 道子	東京都大田区	312	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	204	1.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	184	1.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	180	1.15
双信電機社員持株会	東京都港区三田3丁目13番16号	158	1.02
西澤 光子	長野県佐久市	138	0.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋萱場町1丁目2番10号	109	0.70
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	106	0.68
計	-	8,222	52.71

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,595,500	155,955	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000	-	-
総株主の議決権	-	155,955	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,200	-	1,200	0.01
計	-	1,200	-	1,200	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	227	95,284
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間による取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,204	-	1,204	-

(注) 当期間による保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループの利益配分に関する考え方は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つであると認識し、長期的視野に立って安定的な利益を確保することにより株主資本を充実させ企業体質の強化を図ると同時に、今後の事業展開などを総合的に勘案して成果の配分を行うこととあります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては設備投資資金、新事業、新製品開発などに有効活用し、競争力の維持、強化と収益力の向上により企業価値向上を図ってまいります。

当事業年度の利益配当金につきましては、1株当たり期末配当金を4円とし、既に実施済みの中間配当金4円と合わせて、年間配当金は8円と前連結会計年度からは2円増額させていただきました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	62	4
平成23年6月24日 定時株主総会決議	62	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,795	1,154	577	495	648
最低(円)	1,114	441	260	279	310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	361	370	648	637	599	560
最低(円)	310	320	353	493	497	321

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		鶴田 栄一	昭和25年4月12日生	昭和49年3月 日本碍子㈱入社 平成11年4月 同社セラミック事業本部産業機器 事業部長 平成17年6月 同社執行役員 平成20年6月 同社取締役常務執行役員 平成21年4月 同社経営戦略本部長 平成21年6月 同社取締役専務執行役員 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)4	103
専務取締役	社長補佐兼製 造・技術管掌 兼長野事業所 長兼製造改善 推進部長兼調 達本部所管	森 隆之	昭和28年11月25日生	昭和52年3月 日本碍子㈱入社 平成14年6月 当社取締役 平成16年4月 日本碍子株式会社人事部長 平成17年6月 同社取締役執行役員 平成20年6月 当社専務取締役兼社長補佐兼技 術本部担当兼品質保証本部担当 兼環境管理室担当兼製造所管 平成21年1月 当社専務取締役兼社長補佐兼技 術・製造所管 平成23年4月 当社専務取締役兼社長補佐兼製造 ・技術管掌兼長野事業所長兼製造 改善推進部長兼調達本部所管 (現)	(注)4	50
常務取締役	営業本部長兼 営業本部第2営 業部長	上原 善一郎	昭和25年2月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年7月 当社営業本部長(現) 平成15年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現) 平成23年4月 当社営業本部第2営業部長(現)	(注)4	144
常務取締役	宮崎事業所長 兼海外製造グ ループ担当	前田 純治郎	昭和26年4月2日生	昭和49年4月 宮崎双信電機㈱入社 平成18年4月 当社宮崎製造本部副本部長 平成20年4月 当社長野製造本部長兼資材部管掌 補佐兼浅間テストラボ管掌補佐 平成20年6月 当社取締役長野製造本部長兼資材 部担当兼浅間テストラボ担当 平成21年1月 当社取締役製造統括本部長兼浅間 テストラボ担当 平成21年4月 当社製造統括本部浅間工場長 平成23年4月 常務取締役宮崎事業所長兼海外製 造グループ担当(現)	(注)4	67

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	生産技術センター長兼開発本部所管兼品質保証本部所管	宮原 稔	昭和28年8月24日生	昭和48年2月 宮崎双信電機(株)入社 平成18年4月 当社宮崎製造本部長 平成18年6月 当社取締役(現) 平成21年1月 当社生産技術センター長兼技術本部担当兼品質保証本部長兼環境管理室長 平成23年4月 当社生産技術センター長兼開発本部所管兼品質保証本部所管(現)	(注)4	86
取締役	経営推進本部長兼経営推進本部経営企画室長兼経営推進本部経理部長兼管理本部所管	上岡 崇	昭和31年3月20日生	昭和53年3月 日本碍子(株)入社 平成9年4月 当社経営企画室長 平成11年4月 日本碍子(株)エレクトロニクス事業本部電子企画部長 平成19年4月 当社管理本部長 平成19年6月 当社取締役(現) 平成20年4月 当社経営企画室長 平成21年1月 当社資材部担当 平成21年6月 当社管理本部経理部長 平成23年4月 当社経営推進本部長兼経営推進本部経営企画室長兼経営推進本部経理部長兼管理本部所管(現)	(注)4	10
取締役		矢野 信介	昭和30年7月9日生	昭和54年4月 鳴海製陶(株)入社 昭和63年7月 日本碍子(株)入社 平成14年7月 同社エレクトロニクス事業本部電子部品事業部生産技術部長 平成17年6月 当社取締役(現) 平成22年4月 日本碍子(株)エレクトロニクス事業本部電子部品事業部ACDプロジェクト専門部長(現)	(注)4	10
常勤監査役		小林 篤美	昭和25年9月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 当社技術本部副本部長兼第1技術部長 平成19年4月 当社品質保証部長 平成21年4月 当社管理本部長付 平成21年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	33
監査役		豊田 育男	昭和36年11月13日生	昭和60年3月 日本碍子(株)入社 平成17年6月 当社監査役(現) 平成19年4月 同社経営戦略本部経営企画室マネージャー 平成23年4月 同社エレクトロニクス事業本部企画部長(現)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		畑口 紘	昭和15年4月8日生	昭和42年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成2年7月 当社顧問弁護士 平成6年4月 第一東京弁護士会副会長 平成8年4月 日本弁護士連合会理事 平成22年1月 畑口法律事務所(現) 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)7	-
計						503

(注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2. 取締役 矢野信介は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 豊田育男、畑口紘は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴はつぎのとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
大久保 誠太郎	昭和22年11月18日生	昭和52年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和53年2月 播磨法律事務所入所 平成10年2月 新青山法律事務所代表	0株

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつと位置づけ、事業活動の適法性と経営の透明性を確保し、会社に係わる全てのステークホルダー（顧客、従業員、地域社会、取引先、株主）から信頼される企業グループとなるため、経営組織体制の整備、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は株主総会のほか、会社法上の機関として、取締役会、監査役会および会計監査人を設置しています。第69回定時株主総会の承認を受け、有価証券報告書（以下、本報告書という）提出日現在の取締役会は取締役7名、監査役会は監査役3名で構成されており、効率的な経営を行うことが可能な規模であると考えております。

また、取締役、監査役、主要な事業責任者（本部長等）をメンバーとする経営会議を設置し、社内規程に基づいた重要事項の報告、審議を行っております。

(取締役会)

取締役会は、本報告書提出日現在において取締役7名（うち、1名は社外取締役で非常勤）で構成されており、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる適正な規模と考えております。取締役会は、会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について決議し、取締役の職務執行を監督しております。

なお、本年3月31日現在は取締役7名（うち、1名は社外取締役で非常勤）で構成されております。

(監査役会)

監査役会は、本報告書提出日現在において監査役3名（うち、2名は社外監査役で非常勤）で構成されております。監査役は、取締役会、経営会議等重要な会議に出席するなどして、取締役の職務執行を監査しております。

なお、本年3月31日現在は監査役3名（うち、2名は社外監査役で非常勤）で構成されております。

(会計監査人)

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツより法定監査を受けており、公正不偏な立場から監査が実施されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

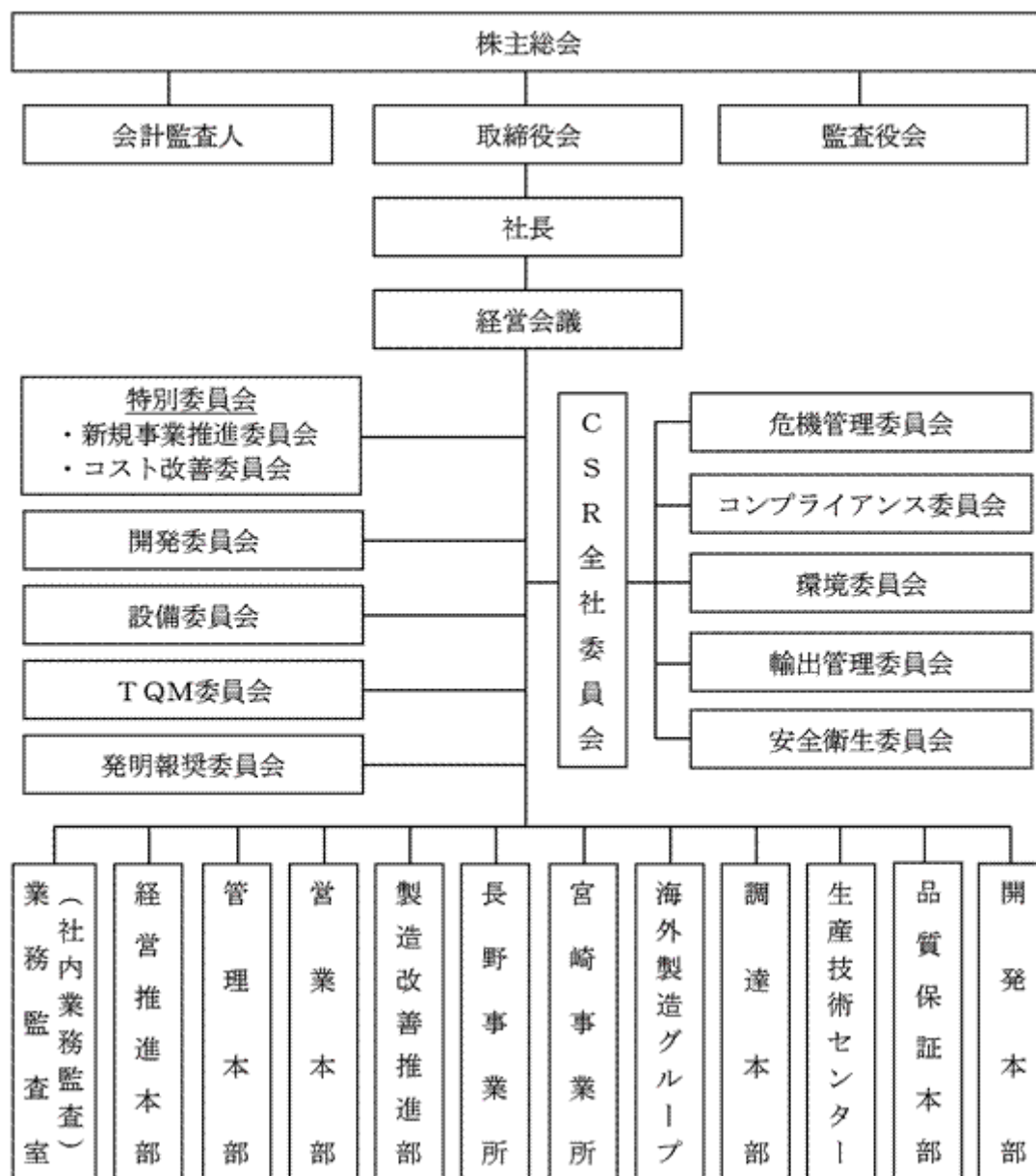
業務を執行した公認会計士の氏名： 指定有限責任社員業務執行社員 森谷 和正
指定有限責任社員業務執行社員 中島 達弥

また、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、会計士補4名であり、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しております。

(経営会議)

毎月2回行われる経営会議は、経営の重要な意思決定をよりスピーディー且つ適正に行うために必要な事項を報告、審議する機関であり、全ての取締役、監査役および社長の指名する従業員により構成されております。

(コーポレート・ガバナンス体制概念図)



ロ．企業統治の体制を採用する理由

上記取締役会、監査役会のうち、社外取締役1名、社外監査役2名を含んだ現状の企業統治体制は、経営の透明性、公平性および経営監視の独立性確保に有効であると判断しています。

また、毎月2回行われる経営会議では取締役、監査役の他、本部長等の主要な従業員が参画し、社内規程に基づいた重要事項の報告、審議を行うことで企業統治を図っております。

ハ．内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月11日開催の取締役会において、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとされる体制を構築することを決議し、平成23年4月1日付の組織に対応するため平成23年3月31日開催の取締役会において以下のとおりの内容に改定しております。

1．取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、グループ（当社および子会社）の全社員が遵守すべき法令、社内規程、企業倫理に関する行動指針を定めた「企業行動指針」を策定し、全役員および使用人に配布し教育することにより周知徹底を図る。

さらに、当社は社会的責任を果たすための活動を統括する機能として「CSR全社委員会」を設置する。さらにその実務推進の下部組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、「コンプライアンス委員会規程」に基づきグループ全体で法令、規程、企業倫理遵守の強化、徹底を図るものとする。なお、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価および報告」については経営企画室が全体を統括し、継続的に評価、必要な是正を行い、その適合性を確保する。

また、法令および企業倫理の遵守を確実なものとするために、取締役および使用人が企業行動指針に反する行為や予兆に接した場合には所属長、関係部門長、人事総務部、法務室、業務監査室に相談、報告する。さらに顧問弁護士に相談、通報するヘルプライン制度を設けるものとする。なお、相談者には不利益な処遇が生じないよう保護を図るものとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は法令、社内規程（文書管理規程）に基づき文書の保存、管理を行い、取締役および監査役はこれらの情報を常時閲覧できるものとする。

また、情報管理については「情報セキュリティ基本方針」により定めた社内規程（情報セキュリティ規程）に基づき対応するものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業運営上のリスクについては、関係職制において日々のリスク管理を行うとともに、予算策定等のプロセスにおいて総合的にリスクの検討、分析を行い、これを回避、予防するものとする。

また、リスクの発生を未然に防止するための全社統括組織としてCSR全社委員会を設置し、その下部組織に危機管理委員会、コンプライアンス委員会、環境委員会、輸出管理委員会、安全衛生委員会を設ける。

コンプライアンス委員会は、当社およびグループの社員が遵守すべき事項を定めた「企業行動指針」に基づき、法令、社内規程、企業倫理等のコンプライアンス全般に関する事項について社内の周知徹底とそのリスク発生を未然に防止するための業務を行う。さらに環境保全、安全保障輸出管理および労災の事案については、専門組織としての環境委員会、輸出管理委員会、安全衛生委員会がそれぞれの社内規程に基づきリスクの未然防止のための業務を行う。

リスクが発生し、経営に重大な影響を及ぼすと予想される場合には、危機管理委員会が対応策の検討、決定、実施にあたる。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は毎月定例の取締役会および臨時の取締役会を開催し、重要事項に関する決議および職務の執行の報告を行う。また、意思決定をよりスピーディーに行うために取締役、事業所長、本部長等が出席する経営会議を毎月2回開催する。

また、取締役の日々の業務執行については、職務権限規程、業務分掌規程によってそれぞれの責任者およびその責任ならびに執行手続きの詳細について定めることで権限委譲を行い、業務執行の効率化を図るものとする。

5. 当社及びその親会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社である日本碍子グループの「企業行動指針」と整合性を取りつつ、グループ（当社および子会社）の全社員が遵守すべき法令、社内規程、企業倫理に関する行動指針を定めた「企業行動指針」を制定する。

なお、グループ全社員がこの指針に反する行為や予兆に接した場合には所属長、関係部門長、人事総務部、法務室、業務監査室に相談、報告する。さらに、ヘルプライン制度を設け顧問弁護士に相談、通報することができるようにする。

また、コンプライアンス委員会は、指針の周知徹底および指針に反する行為、または予兆が当社グループに重大な影響を及ぼす恐れがある場合の対応にあたる。

子会社の事業運営に関しては、当該子会社の責任者が毎月開催される経営会議に出席し、重要事項に関する提案および事業状況の報告を行う。

6. 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助する監査役スタッフの設置を求めた場合、或いは内部監査部門の要員に対し補助者として監査業務の補助を行うことを求めた場合、代表取締役は監査役と協議の上、適切に対処するものとする。
7. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
上記の監査役スタッフ或いは内部監査部門の補助者の人事異動、人事評価、懲戒処分は、監査役会の同意を得て行うものとする。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役は職務執行に関する不正行為、法令、定款に違反する重大な事実、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
使用人は職務執行に関する不正行為、法令、定款に違反する重大な事実、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに上司、関連部門の取締役または社内担当部門に報告するものとし、報告を受けた上司、関連部門の取締役または社内担当部門は、直ちに監査役に報告する。
また、取締役および使用人がヘルプライン制度等を通して相談・報告した事案はコンプライアンス委員会事務局より監査役に報告する。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、経営会議、CSR 全社委員会とその関連委員会等に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。また、業務監査室による内部監査の報告会に出席し、情報収集と課題の抽出に努める。
監査役および監査役会は、代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務監査室が定期的に内部統制の有効性の検証を行っており、その結果は取締役および監査役に報告されております。

監査役会は、本報告書提出日現在3名（うち、2名は社外監査役で非常勤）で構成されており、取締役から独立して取締役の業務執行の適法性を監査しております。また、監査役会は定期的に開催され、各監査役の監査の状況等の確認、意見交換を行っております。その内容に基づき、監査法人との協議、意見交換を実施しております。

また、監査役は取締役会、経営会議の他、経営企画室が所管するCSR全社委員会やその関連委員会、重要会議、業務監査室による内部監査の報告会等に出席し、独立した立場から各部門の情報収集、課題の抽出に努めるなどの連携を図っております。

なお、社外監査役のうち豊田育男氏は、当社の親会社である日本碍子(株)の財務部門に10年間勤務した経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役および社外監査役

本報告書提出日現在、親会社の日本碍子(株)より社外取締役1名（非常勤）および社外監査役1名（非常勤）を招聘しております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として社外監査役1名（非常勤）を招聘しており、いずれも人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の矢野信介氏は、当社の事業領域における技術的な面での深い見識を有しており、当社と独立した立場から、当社の事業戦略および事業執行に関する助言、提言をいただくことにより、コーポレート・ガバナンスの強化が期待されるため社外取締役として選任しております。

社外監査役の豊田育男氏は、企業財務、会計に関する豊富な知識を有しており、当社と独立した立場から、その知識を活かして監査いただくために社外監査役として選任しております。社外監査役の畑口紘氏は、幾多の企業の顧問弁護士の立場から企業経営に関与されており、弁護士として専門の見地から企業法務に高い実績をあげられていることと、幾多の企業で社外監査役を兼職するなど実務経験も豊富であり、当社と独立した立場から、その知識を活かして監査いただくために社外監査役として選任しております。

社外監査役は、定期的に開催される監査役会で各監査役と監査状況等の意見交換を行い、その内容に基づき、代表取締役、監査法人との協議、意見交換を実施する他、業務監査室からの内部監査の状況報告、必要に応じて経営企画室や管理本部等の内部統制部門と情報交換を行うなどの連携を図っております。

なお、社外取締役および社外監査役については、全体の取締役および監査役の構成から見て、企業統治機能を十分に発揮できる選任状況であると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	140,958	113,523	-	13,600	13,835	7
監査役 (社外監査役を除く)	13,171	12,146	-	-	1,025	1
社外役員	4,200	4,200	-	-	-	3

ロ．使用人兼役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針は特段定めておりません。

なお、決定方法につきましては、役員報酬(役員賞与含む)は社内規程に基づき、株主総会で決定した総額の範囲内において決定することとしております。

役員退職慰労金については、株主総会で支給が決定された場合、支給額については役員退職慰労金内規に基づき、退任取締役分は取締役会において、退任監査役分は監査役の協議において決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 5,440千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
山一電機(株)	20,000	8,020	事業関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
山一電機(株)	20,000	5,440	事業関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はございません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
		貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額
非上場株式	28,200	26,043	3,000	-	(注)
上記以外の株式	157,585	154,326	2,059	-	33,795

(注) 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

毎月の取締役会並びに毎月2回開催している経営会議において、重要事項に関する決議や、業績、重要な業務の進捗確認を行っております。

また、「CSR 全社委員会」を2回開催し、グループ全体の法令、企業倫理遵守活動の推進状況等について確認するとともに、CSR 全社委員会の傘下でCSR 全般の実務推進機関である危機管理、コンプライアンス、環境、輸出管理、安全衛生の各専門委員会の活動状況等について確認しております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役(非常勤)及び社外監査役(非常勤)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとしております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

(自己株式の取得)

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基 づく報酬(千円)	非監査業務に基 づく報酬(千円)	監査証明業務に基 づく報酬(千円)	非監査業務に基 づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等から提示された監査計画に基づく監査報酬の見積りを、監査公認会計士等、社内関連部署、および社内の財務、経理の知見を有する者の意見を求めた上で、監査公認会計士等の適切な業務遂行に必要な監査時間が確保される適切な監査報酬か否かを経営および株主の立場にて判断し、監査役会の同意を得て決定することを方針としております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

なお、第68期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第69期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第68期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び第69期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734,407	602,520
受取手形及び売掛金	3,541,632	3,725,408
商品及び製品	55,673	56,706
仕掛品	277,922	287,110
原材料及び貯蔵品	382,524	518,662
繰延税金資産	9,178	38,940
短期貸付金	3,562,449	3,499,884
その他	279,685	378,657
貸倒引当金	3,366	587
流動資産合計	8,840,104	9,107,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,794,762	4,888,718
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,391,914	3,511,022
建物及び構築物（純額）	1,402,848	1,377,696
機械装置及び運搬具	7,110,850	7,033,211
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,166,363	6,314,438
機械装置及び運搬具（純額）	944,487	718,773
土地	994,557	1,005,722
建設仮勘定	26,244	215,288
その他	494,966	497,014
減価償却累計額及び減損損失累計額	462,097	449,683
その他（純額）	32,869	47,331
有形固定資産合計	3,401,005	3,364,810
無形固定資産	91,538	56,771
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 223,190	¹ 206,144
前払年金費用	1,917,908	2,036,648
繰延税金資産	1,296	20,265
その他	² 207,029	² 179,887
貸倒引当金	35,500	9,150
投資その他の資産合計	2,313,923	2,433,794
固定資産合計	5,806,466	5,855,375
資産合計	14,646,570	14,962,675

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,164,159	1,076,716
短期借入金	200,000	180,000
未払法人税等	27,071	121,571
未払金	397,516	331,323
賞与引当金	333,347	379,718
役員賞与引当金	-	13,600
繰延税金負債	1,112	-
その他	130,135	149,029
流動負債合計	2,253,340	2,251,957
固定負債		
繰延税金負債	833,610	867,506
退職給付引当金	71,391	77,988
役員退職慰労引当金	53,091	39,991
資産除去債務	-	2,463
固定負債合計	958,092	987,948
負債合計	3,211,432	3,239,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,078,441	4,383,162
自己株式	746	841
株主資本合計	11,672,871	11,977,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,195	13,278
為替換算調整勘定	257,928	268,005
その他の包括利益累計額合計	237,733	254,727
少数株主持分	-	-
純資産合計	11,435,138	11,722,770
負債純資産合計	14,646,570	14,962,675

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	9,673,454	11,734,077
売上原価	7,523,938	8,384,869
売上総利益	2,149,516	3,349,208
販売費及び一般管理費	1, 2 2,728,899	1, 2 2,855,063
営業利益又は営業損失()	579,383	494,145
営業外収益		
受取利息	34,459	23,909
受取配当金	6,926	5,291
物品売却益	-	41,320
助成金収入	112,767	15,707
持分法による投資利益	1,864	-
負ののれん償却額	1,212	-
その他	60,987	40,242
営業外収益合計	218,215	126,469
営業外費用		
支払利息	2,245	1,660
為替差損	23,562	61,556
休止固定資産減価償却費	3,765	-
その他	4,537	11,379
営業外費用合計	34,109	74,595
経常利益又は経常損失()	395,277	546,019
特別利益		
貸倒引当金戻入額	870	993
固定資産売却益	3 1,139	3 1,210
ゴルフ会員権売却益	650	-
特別利益合計	2,659	2,203
特別損失		
固定資産売却損	4 148	4 72
固定資産除却損	5 6,720	5 12,305
減損損失	6 168,879	-
関係会社清算損	-	7 3,688
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,863
その他	1,471	3,112
特別損失合計	177,218	36,040
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	569,836	512,182
法人税、住民税及び事業税	17,538	110,337
法人税等調整額	2,809	12,068
法人税等合計	20,347	98,269
少数株主損益調整前当期純利益	-	413,913
当期純利益又は当期純損失()	590,183	413,913

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	413,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,917
為替換算調整勘定	-	10,077
その他の包括利益合計	-	² 16,994
包括利益	-	₁ 396,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	396,919
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,806,750	3,806,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,806,750	3,806,750
資本剰余金		
前期末残高	3,788,426	3,788,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,788,426	3,788,426
利益剰余金		
前期末残高	4,762,218	4,078,441
当期変動額		
剰余金の配当	93,594	109,192
当期純利益又は当期純損失()	590,183	413,913
当期変動額合計	683,777	304,721
当期末残高	4,078,441	4,383,162
自己株式		
前期末残高	764	746
当期変動額		
自己株式の取得	15	95
自己株式の処分	33	-
当期変動額合計	18	95
当期末残高	746	841
株主資本合計		
前期末残高	12,356,630	11,672,871
当期変動額		
剰余金の配当	93,594	109,192
当期純利益又は当期純損失()	590,183	413,913
自己株式の取得	15	95
自己株式の処分	33	-
当期変動額合計	683,759	304,626
当期末残高	11,672,871	11,977,497

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,652	20,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,847	6,917
当期変動額合計	43,847	6,917
当期末残高	20,195	13,278
為替換算調整勘定		
前期末残高	243,058	257,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,870	10,077
当期変動額合計	14,870	10,077
当期末残高	257,928	268,005
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	266,710	237,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,977	16,994
当期変動額合計	28,977	16,994
当期末残高	237,733	254,727
少数株主持分		
前期末残高	1,780	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,780	-
当期変動額合計	1,780	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	12,091,700	11,435,138
当期変動額		
剰余金の配当	93,594	109,192
当期純利益又は当期純損失（ ）	590,183	413,913
自己株式の取得	15	95
自己株式の処分	33	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,197	16,994
当期変動額合計	656,562	287,632
当期末残高	11,435,138	11,722,770

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	569,836	512,182
減価償却費	588,379	524,442
減損損失	168,879	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,508	3,330
賞与引当金の増減額(は減少)	333,347	43,671
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,704	13,100
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	13,600
受取利息及び受取配当金	41,388	29,202
支払利息	2,245	1,660
持分法による投資損益(は益)	1,864	-
固定資産売却損益(は益)	991	1,138
固定資産除却損	6,720	12,305
売上債権の増減額(は増加)	652,486	185,716
たな卸資産の増減額(は増加)	40,710	146,112
仕入債務の増減額(は減少)	393,303	84,686
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,566	6,597
前払年金費用の増減額(は増加)	42,473	118,740
その他	384,002	99,706
小計	245,247	632,139
利息及び配当金の受取額	42,660	29,628
利息の支払額	2,234	1,671
法人税等の支払額	17,475	148,255
法人税等の還付額	152,872	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,424	511,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6,332	4,253
投資有価証券の売却による収入	-	15
子会社株式の取得による支出	568	-
関係会社出資金の払込による支出	-	57,906
定期預金の増減額(は増加)	33,990	117,544
有形固定資産の取得による支出	390,666	537,771
有形固定資産の売却による収入	2,436	6,712
無形固定資産の取得による支出	26,402	4,134
短期貸付金の増減額(は増加)	2 744,995	2 43,386
その他	31,859	41,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	389,312	394,443

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	20,000
自己株式の取得による支出	15	95
自己株式の売却による収入	33	-
配当金の支払額	93,594	109,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,576	129,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,389	6,993
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	220,923	18,882
現金及び現金同等物の期首残高	313,083	534,006
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7,173
現金及び現金同等物の期末残高	534,006	522,297

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社10社のうち5社について連結しております。</p> <p>なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>子会社(有)双立電子、(有)信友コーポレーション、双信エレクトロニクスヨーロッパ、台湾双信電機股?有限公司、及び寿信電子貿易(上海)有限公司は、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社10社のうち6社について連結しております。</p> <p>なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>子会社(有)信友コーポレーション、双信エレクトロニクスヨーロッパ、台湾双信電機股?有限公司、および双信華科技(深?)有限公司は、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社5社のうち1社について持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法適用会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>子会社(有)信友コーポレーション、双信エレクトロニクスヨーロッパ、台湾双信電機股?有限公司、及び寿信電子貿易(上海)有限公司は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社4社、(有)信友コーポレーション、双信エレクトロニクスヨーロッパ、台湾双信電機股?有限公司、および双信華科技(深?)有限公司は、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、寿信電子貿易(上海)有限公司は清算を結了しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカについては12月末日、双信エレクトロニクスマレーシア及び双信電子(香港)有限公司については2月末日であり、いずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該決算期に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p> <p>なお、上記連結子会社の決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 デリバティブ	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>原則として時価法によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
たな卸資産	原材料、貯蔵品.....主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	商品、製品、仕掛品...主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	同左
無形固定資産	当社及び国内連結子会社は、建物（附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。在外子会社の一部は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～8年	同左
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
賞与引当金	<p>従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、従業員への賞与支給総額の確定額を未払費用として計上しておりましたが、賞与の支給総額を確定させることが困難となったため、当連結会計年度より賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、未払費用として計上されていた賞与支給確定額は、360,266千円であります。</p>	<p>従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>
役員賞与引当金	<p>当社は役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p>	同 左
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当社は当連結会計年度において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。</p>	同 左
役員退職慰労引当金	<p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	同 左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同 左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ・ヘッジ会計の方法 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ方針 為替予約取引 ・ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (7) 消費税等の会計処理	為替予約取引は振当処理によっておりません。 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約取引</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建金銭債権</td> </tr> </table> 将来予想される外貨建金銭債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権	同左 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">同左</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">同左</td> </tr> </table> 同左 同左 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 同左	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約取引	外貨建金銭債権									
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
同左	同左									
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。									
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。									
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。									

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結範囲に関する事項の変更) (1) 連結の範囲の変更 平成21年 4月 1日付にて、業務合理化、効率化を目的として当社連結子会社の高信エレクトロニクス(株)と当社連結子会社の(株)エム・エレクトが合併し、存続会社である高信エレクトロニクス(株)の商号を変更し、双信デバイス(株)としました。この合併による連結財務諸表への影響はありません。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社	(連結範囲に関する事項の変更) (1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において持分法適用子会社であった(有)双立電子は、有限会社から株式会社に改組し、会社名を双信パワーテック(株)といたしました。また、同社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
	(持分法の適用の範囲に関する事項の変更) 前連結会計年度において、持分法適用子会社であった(有)双立電子は、有限会社から株式会社に改組し、会社名を双信パワーテック(株)といたしました。また同社は重要性が増し、当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。
(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる営業利益および経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は13,469千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
従来、連結貸借対照表の流動負債において区分掲記しておりました「未払費用」は、当連結会計年度末において総資産額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「未払費用」は101,776千円であります。	
従来、連結損益計算書の営業外収益において区分掲記しておりました「物品売却益」は、当連結会計年度末において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「物品売却益」は18,920千円であります。	
	従来、連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「物品売却益」は18,920千円であります。
	従来、連結損益計算書において、営業外費用に区分掲記しておりました「休止固定資産減価償却費」は、当連結会計年度末において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「休止固定資産減価償却費」は1,549千円であります。
前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「法人税等の還付額」の金額は43,745千円であります。	
	前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「法人税等の還付額」は重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「法人税等の還付額」の金額は13,191千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1、2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債	1、2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債
投資有価証券(株式) 24,862千円	投資有価証券(株式) 14,489千円
投資その他の資産その他(出資金) 36,319千円	投資その他の資産その他(出資金) 62,997千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
研究開発費 628,661千円	研究開発費 675,784千円
給与賃金・賞与金 712,015千円	給与賃金・賞与金 655,862千円
福利厚生費 202,286千円	退職給付費用 89,482千円
退職給付費用 104,426千円	賞与引当金繰入額 135,464千円
賞与引当金繰入額 105,412千円	役員賞与引当金繰入額 13,600千円
役員退職慰労引当金繰入額 13,559千円	役員退職慰労引当金繰入額 13,660千円
支払手数料 213,971千円	
2 研究開発費の総額は次のとおりであります。	2 研究開発費の総額は次のとおりであります。
一般管理費 628,661千円	一般管理費 675,784千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 1,139千円	機械装置及び運搬具 1,210千円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 148千円	機械装置及び運搬具 72千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 24千円	建物及び構築物 1,486千円
機械装置及び運搬具 6,277千円	機械装置及び運搬具 2,387千円
その他 419千円	有形固定資産(その他) 1,713千円
計 6,720千円	無形固定資産 6,719千円
	計 12,305千円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県佐久市 他</td> <td style="text-align: center;">積層誘電体 フィルタ用事 業資産</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>積層誘電体フィルタ用事業資産については、市場全体の販売価格の低下の影響等により収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失168,879千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">57,824</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">110,580</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">474</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">168,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング方法)</p> <p>当社におけるグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している単位を基礎としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定価額又は見積売却価額に基づき評価しており、売却見込みのない資産については零としております。</p>	場所	用途	種類	長野県佐久市 他	積層誘電体 フィルタ用事 業資産	建物、機械装置 他	種類	減損損失の金額(千円)	建物及び構築物	57,824	機械装置及び運搬具	110,580	その他	474	計	168,879	<p>7 関係会社清算損</p> <p>非連結子会社であります寿信電子貿易(上海)有限公司の清算結了に伴う費用であります。</p>
場所	用途	種類															
長野県佐久市 他	積層誘電体 フィルタ用事 業資産	建物、機械装置 他															
種類	減損損失の金額(千円)																
建物及び構築物	57,824																
機械装置及び運搬具	110,580																
その他	474																
計	168,879																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	561,206 千円
少数株主に係る包括利益	-
計	561,206

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	43,847 千円
為替換算調整勘定	14,870
計	28,977

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,600,000	-	-	15,600,000
合計	15,600,000	-	-	15,600,000
自己株式				
普通株式	1,020	47	90	977
合計	1,020	47	90	977

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少90株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	46,796	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	46,796	3	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,797	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,600,000	-	-	15,600,000
合計	15,600,000	-	-	15,600,000
自己株式				
普通株式	977	227	-	1,204
合計	977	227	-	1,204

(注) 普通株式の自己株式の増加227株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,797	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	62,395	4	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,395	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>734,407千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>200,401千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>534,006千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	734,407千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	200,401千円	現金及び現金同等物	534,006千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>602,520千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>80,223千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>522,297千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	602,520千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	80,223千円	現金及び現金同等物	522,297千円
現金及び預金勘定	734,407千円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	200,401千円												
現金及び現金同等物	534,006千円												
現金及び預金勘定	602,520千円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	80,223千円												
現金及び現金同等物	522,297千円												
<p>2 当社及び一部の連結子会社は、日本碍子㈱が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参画しております。短期貸付金の増減額は、主としてCMSに係るものであります。</p>	<p>2 当社及び一部の連結子会社は、日本碍子㈱が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参画しております。短期貸付金の増減額は、主としてCMSに係るものであります。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>46,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,946千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,893千円</td> </tr> </table>	1年内	46,946千円	1年超	46,946千円	合計	93,893千円	<p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>48,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,080千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,091千円</td> </tr> </table>	1年内	48,011千円	1年超	4,080千円	合計	52,091千円
1年内	46,946千円												
1年超	46,946千円												
合計	93,893千円												
1年内	48,011千円												
1年超	4,080千円												
合計	52,091千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、短期貸付金は、主として当社グループの余剰資金を親会社である日本碍子(株)に運用委託しているものであり、預金と同様の性質を有するものであります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部は先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

短期貸付金については、前述に記載の通りであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内であり、為替の変動リスクはありません。

短期借入金は、当社子会社の運転資金調達を目的としたものであり、その償還期限は3ヶ月以内であるため、金利の変動リスクは極めて低いと判断しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業企画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は国際的に優良な金融機関であり、信用リスクは低いと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部につき先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

先物為替予約取引は社内決裁権限規程により管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	734,407	734,407	-
(2)受取手形及び売掛金	3,541,632	3,541,632	-
(3)短期貸付金	3,562,449	3,562,449	-
(4)投資有価証券	169,128	169,128	-
資産計	8,007,616	8,007,616	-
(1)支払手形及び買掛金	1,164,159	1,164,159	-
(2)短期借入金	200,000	200,000	-
(3)未払金	397,516	397,516	-
(4)未払法人税等	27,071	27,071	-
負債計	1,788,746	1,788,746	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金及び(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金及び(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	54,062

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	734,407	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,541,632	-	-	-
短期貸付金	3,562,449	-	-	-
合計	7,838,488	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、短期貸付金は、主として当社グループの余剰資金を親会社である日本碍子(株)に運用委託しているものであり、預金と同様の性質を有するものであります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部は先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

短期貸付金については、前述に記載のとおりであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内であり、為替の変動リスクはありません。

短期借入金は、当社子会社の運転資金調達を目的としたものであり、その償還期限は3ヶ月以内であるため、金利の変動リスクは極めて低いと判断しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業企画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は国際的に優良な金融機関であり、信用リスクは低いと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部につき先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

先物為替予約取引は社内決裁権限規程により管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	602,520	602,520	-
(2)受取手形及び売掛金	3,725,408	3,725,408	-
(3)短期貸付金	3,499,884	3,499,884	-
(4)投資有価証券	164,612	164,612	-
資産計	7,992,424	7,992,424	-
(1)支払手形及び買掛金	1,076,716	1,076,716	-
(2)短期借入金	180,000	180,000	-
(3)未払金	331,323	331,323	-
(4)未払法人税等	121,571	121,571	-
負債計	1,709,610	1,709,610	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金及び(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金及び(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	41,532

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	602,520	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,725,408	-	-	-
短期貸付金	3,499,884	-	-	-
合計	7,827,812	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	141,567	94,085	47,481
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	141,567	94,085	47,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,560	34,849	7,289
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,560	34,849	7,289
	合計	169,127	128,935	40,192

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 54,062千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	107,923	63,787	44,135
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	107,923	63,787	44,135
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,689	69,273	12,584
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	56,689	69,273	12,584
合計		164,612	133,061	31,511

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 41,532千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	40,069	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	13,261	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年2月29日に確定給付年金制度に移行しております。当社はこの他に複数事業主制度による企業年金（東京都電機厚生年金基金）に加盟しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社の一部については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,120,048	4,200,953
(2) 年金資産(千円)	5,719,172	5,543,845
(3) 未積立退職給付債務(千円)	1,599,123	1,342,891
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,264,600	1,476,117
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	1,017,206	860,348
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	1,846,517	1,958,660
(7) 前払年金費用(千円)	1,917,908	2,036,648
(8) 退職給付引当金(千円)	71,391	77,988

(注) 1. 連結子会社の一部については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 平成18年3月期において当社は、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用し、未認識年金資産を未認識数理計算上の差異に振り替えております。

3. 平成15年3月期において当社は、適格退職年金制度における給付水準減額の制度変更を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

4. 平成20年2月29日において当社は、適格退職年金制度より確定給付年金制度へ制度変更を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	293,818	221,397
(1) 勤務費用(千円)	143,207	145,327
(2) 利息費用(千円)	78,976	80,973
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	147,983	171,575
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	191,659	131,247
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	156,858	156,858
(6) 割増退職金	14,208	18,042
(7) 総合設立型厚生年金基金の年金掛金(千円)	170,608	174,240

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

5. 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度による企業年金に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	235,665,018	267,165,347
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	328,394,322	304,796,095
差引額(千円)	92,729,303	37,630,747

- (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合
 前連結会計年度 1.6%(平成22年3月31日現在)
 当連結会計年度 1.8%(平成23年3月31日現在)

(3) 補足説明

前連結会計年度

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整額36,810,597千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当連結会計年度

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整額37,528,820千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)	当連結会計年度(平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 136,126千円 未払社会保険料等 14,662千円 未払事業税 4,793千円 その他 4,696千円 <hr/> 繰延税金資産合計 160,277千円 繰延税金負債との相殺 348千円 評価性引当額 150,751千円 繰延税金資産の純額 9,178千円 繰延税金負債 未収事業税 1,460千円 <hr/> 繰延税金負債合計 1,460千円 繰延税金資産との相殺 348千円 繰延税金負債の純額 1,112千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 28,694千円 役員退職慰労引当金 21,350千円 貸倒引当金 10,196千円 有価証券等評価損 14,381千円 減価償却超過額 61,828千円 減損損失 306,909千円 繰越欠損金 886,673千円 その他 8,830千円 <hr/> 繰延税金資産合計 1,338,861千円 評価性引当額 1,337,565千円 繰延税金資産の純額 1,296千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 44,383千円 その他有価証券評価差額金 13,817千円 前払年金費用 775,410千円 <hr/> 繰延税金負債合計 833,610千円 繰延税金負債の純額 833,610千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 154,073千円 未払社会保険料等 19,001千円 未払事業税 13,850千円 その他 2,810千円 <hr/> 繰延税金資産合計 189,734千円 評価性引当額 150,794千円 繰延税金資産の純額 38,940千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 31,166千円 役員退職慰労引当金 16,168千円 貸倒引当金 3,699千円 有価証券等評価損 5,275千円 減価償却超過額 52,107千円 減損損失 246,045千円 繰越欠損金 826,685千円 その他 17,423千円 <hr/> 繰延税金資産合計 1,198,568千円 評価性引当額 1,178,303千円 繰延税金資産の純額 20,265千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 34,919千円 その他有価証券評価差額金 823,417千円 前払年金費用 9,170千円 <hr/> 繰延税金負債合計 867,506千円 繰延税金負債の純額 867,506千円

前連結会計年度（平成22年3月31日）		当連結会計年度（平成23年3月31日）	
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	56.0%
住民税均等割	3.0%	住民税均等割	2.8%
評価性引当額	38.5%	評価性引当額	30.7%
連結子会社実効税率差異	4.1%	連結子会社実効税率差異	2.4%
その他	1.9%	連結上消去された連結子会社の配当金	55.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6%	その他	2.7%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 企業結合の対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称
ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその内容

複合回路部品および集積回路他の製造、販売

(2) 企業結合の法的形式

存続会社による吸収合併

(3) 結合当時企業の名称および結合後企業の名称

結合当時企業の名称

存続会社：高信エレクトロニクス㈱(当社の連結子会社)

消滅会社：㈱エム・エレクト(当社の連結子会社)

結合後企業の名称

双信デバイス㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

同一地域にある製造機能を統合し、業務を合理化、効率化することを目的として高信エレクトロニクス㈱が㈱エム・エレクトを平成21年4月1日付で吸収合併し、存続会社である高信エレクトロニクス㈱の商号を変更し、双信デバイス㈱とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を適用しております。

この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは電子部品専門メーカーとして、同一セグメントに属する複合回路部品、コンデンサ、集積回路他の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,239,950	372,322	61,182	9,673,454	-	9,673,454
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	284,912	278,298	36,123	599,333	(599,333)	-
計	9,524,862	650,620	97,305	10,272,787	(599,333)	9,673,454
営業費用	10,058,108	697,167	95,721	10,850,996	(598,159)	10,252,837
営業利益又は 営業損失()	533,246	46,547	1,584	578,209	(1,174)	579,383
資産	10,646,846	763,937	91,892	11,502,675	3,143,895	14,646,570

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....東アジアおよび東南アジア諸国

(2) その他.....米国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,143,895千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	95,677	1,459,541	330,611	1,885,829
連結売上高(千円)	-	-	-	9,673,454
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.0	15.1	3.4	19.5

(注) 1. 国または地域は、地理的な近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア.....東アジアおよび東南アジア諸国

(3) その他.....ヨーロッパ諸国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、フィルタ、コンデンサ、厚膜印刷基板等を製造、販売しており、製品市場別に戦略ビジネスユニット（以下SBU）を置き、各SBUは、対象市場において国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはSBUを基礎とした市場別のセグメントから構成されており、「産業機器市場」、「情報通信機器市場」の2つを報告セグメントとしております。

「産業機器市場」は産業用機械、鉄道、自動車市場向製品を販売しております。「情報通信機器市場」は情報通信インフラ市場向、情報通信端末市場向の製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,519,537	4,128,937	8,648,474	1,022,077	9,670,551	2,903	9,673,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,044	4,044	14,987	19,031	19,031	-
計	4,519,537	4,132,981	8,652,518	1,037,064	9,689,582	16,128	9,673,454
セグメント利益又は損 失()	26,234	626,917	600,683	28,860	629,543	50,160	579,383
セグメント資産	2,539,124	2,405,795	4,944,919	361,920	5,306,839	9,339,731	14,646,570
その他の項目							
減価償却費	133,681	193,418	327,099	33,010	360,109	228,270	588,379
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	116,137	93,187	209,324	-	209,324	102,756	312,080

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SBUで管理していない実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額50,160千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント資産の調整額9,339,731千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,965,551	4,646,373	10,611,924	1,125,196	11,737,120	3,043	11,734,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,574	24,023	46,597	19,187	65,784	65,784	-
計	5,988,125	4,670,396	10,658,521	1,144,383	11,802,904	68,827	11,734,077
セグメント利益	382,249	127,713	509,962	36,603	546,565	52,420	494,145
セグメント資産	3,136,147	2,166,576	5,302,723	350,684	5,653,407	9,309,268	14,962,675
その他の項目							
減価償却費	119,702	186,507	306,209	27,732	333,941	190,501	524,442
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	255,419	42,414	297,833	26,825	324,658	129,981	454,639

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、S B Uで管理していない実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 52,420千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント資産の調整額9,309,268千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	日本碍子㈱	名古屋市瑞穂区	69,849,166	がいし等電力関連機器、産業用セラミックス製品、特殊金属製品の製造販売及びプラントエンジニアリング事業	（被所有） 直接 40.7%	同社製品の購入及び当社製品の販売、資金の貸付	資金の貸付	3,365,686	短期貸付金	2,703,527
							利息の受取	24,425	流動資産（その他）	1,572

- (注) 1. 当社は、日本碍子㈱が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しております。資金の貸付についてはCMSに係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受入れておりません。
2. 被所有割合は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社としたものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	日本碍子㈱	名古屋市瑞穂区	69,849,166	がいし等電力関連機器、産業用セラミックス製品、特殊金属製品の製造販売及びプラントエンジニアリング事業	（被所有） 直接 40.7%	資金の貸付	資金の貸付	1,694,197	短期貸付金	839,742
							利息の受取	5,968	流動資産（その他）	458

- (注) 1. 当社の一部の連結子会社は、日本碍子㈱が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しております。資金の貸付についてはCMSに係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受入れておりません。
2. 被所有割合は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社としたものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本碍子株式会社（東京、大阪、名古屋、札幌証券取引所に上場）

(注) 被所有割合は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社としたものであります。

(2) 重要な関連会社の要約情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	日本碍子㈱	名古屋市瑞穂区	69,849,166	がいし等電力関連機器、産業用セラミックス製品、特殊金属製品の製造販売及びプラントエンジニアリング事業	（被所有） 直接 40.7%	同社製品の購入及び当社製品の販売、資金の貸付	資金の貸付	3,897,360	短期貸付金	3,000,887
							利息の受取	17,243	流動資産（その他）	1,456

(注) 1. 当社は、日本碍子㈱が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）

に参画しております。資金の貸付についてはCMSに係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受入れておりません。

2. 被所有割合は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社としたものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	日本碍子㈱	名古屋市瑞穂区	69,849,166	がいし等電力関連機器、産業用セラミックス製品、特殊金属製品の製造販売及びプラントエンジニアリング事業	（被所有） 直接 40.7%	資金の貸付	資金の貸付	3,342,264	短期貸付金	498,996
							利息の受取	3,065	流動資産（その他）	220

(注) 1. 当社の一部の連結子会社は、日本碍子㈱が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）

に参画しております。資金の貸付についてはCMSに係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受入れておりません。

2. 被所有割合は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社としたものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本碍子株式会社（東京、大阪、名古屋、札幌証券取引所に上場）

(注) 被所有割合は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社としたものであります。

(2) 重要な関連会社の要約情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	733.07円	1株当たり純資産額	751.52円
1株当たり当期純損失金額()	37.83円	1株当たり当期純利益金額	26.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	590,183	413,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	590,183	413,913
期中平均株式数(株)	15,598,975	15,598,867

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	180,000	0.85	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	200,000	180,000	-	-

(注) 平均利率の算定方法は連結決算日現在の残高及び利率を基に算出しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,022,794	2,982,997	2,983,345	2,744,941
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	163,333	124,038	175,898	48,913
四半期純利益金額 (千円)	140,386	97,030	159,828	16,669
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.00	6.22	10.25	1.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,998	195,346
受取手形	¹ 108,952	192,100
売掛金	¹ 3,276,568	¹ 3,378,005
商品及び製品	25,958	31,691
仕掛品	176,466	143,520
原材料及び貯蔵品	241,588	248,685
前払費用	24,257	25,917
未収入金	¹ 254,921	¹ 261,471
関係会社短期貸付金	2,722,706	3,000,887
未収還付法人税等	-	142,146
その他	23,843	17,327
流動資産合計	7,053,262	7,637,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,872,960	2,919,137
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,153,054	2,201,908
建物(純額)	719,905	717,229
構築物	112,704	112,704
減価償却累計額及び減損損失累計額	97,657	99,106
構築物(純額)	15,046	13,597
機械及び装置	5,373,585	5,318,256
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,922,973	4,949,650
機械及び装置(純額)	450,611	368,606
車両運搬具	2,330	4,250
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,304	2,664
車両運搬具(純額)	25	1,585
工具、器具及び備品	412,735	421,956
減価償却累計額及び減損損失累計額	385,972	384,915
工具、器具及び備品(純額)	26,762	37,041
土地	599,736	599,736
建設仮勘定	25,716	204,020
有形固定資産合計	1,837,804	1,941,816
無形固定資産		
ソフトウェア	65,662	40,817
ソフトウェア仮勘定	1,543	-
その他	7,564	3,074
無形固定資産合計	74,771	43,891

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	193,805	185,809
関係会社株式	1,146,346	1,238,346
出資金	17,699	15,883
関係会社出資金	36,319	8,439
長期前払費用	10,872	4,820
前払年金費用	1,917,908	2,036,648
その他	114,606	72,356
貸倒引当金	35,500	9,150
投資その他の資産合計	3,402,059	3,553,154
固定資産合計	5,314,635	5,538,862
資産合計	12,367,897	13,175,963
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,235,757	1,236,007
未払金	343,833	246,013
未払法人税等	26,802	27,271
未払費用	65,596	69,873
前受金	1,310	1,540
預り金	23,749	22,614
賞与引当金	262,507	300,068
役員賞与引当金	-	13,600
その他	1,564	703
流動負債合計	1,961,122	1,917,692
固定負債		
繰延税金負債	833,610	867,505
役員退職慰労引当金	53,091	39,991
固定負債合計	886,701	907,497
負債合計	2,847,824	2,825,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金		
資本準備金	951,687	951,687
その他資本剰余金	2,836,738	2,836,738
資本剰余金合計	3,788,426	3,788,426
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,840,500	1,840,500

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産圧縮積立金	65,368	51,420
繰越利益剰余金	3,083	848,507
利益剰余金合計	1,905,285	2,742,927
自己株式	746	841
株主資本合計	9,499,715	10,337,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,358	13,510
評価・換算差額等合計	20,358	13,510
純資産合計	9,520,073	10,350,773
負債純資産合計	12,367,897	13,175,963

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,756,655	8,360,393
商品売上高	1,978,671	2,259,240
売上高合計	8,735,326	10,619,633
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	42,477	25,958
当期製品製造原価	5,080,896	5,921,642
合計	5,123,373	5,947,600
製品期末たな卸高	25,958	31,691
製品売上原価	5,097,415	5,915,909
商品売上原価		
当期商品仕入高	1,783,386	2,034,460
合計	1,783,386	2,034,460
売上原価合計	6,880,801 ₁	7,950,369 ₁
売上総利益	1,854,525	2,669,264
販売費及び一般管理費	2,370,538 _{2, 3}	2,409,382 _{2, 3}
営業利益又は営業損失 ()	516,013	259,881
営業外収益		
受取利息	24,631	17,343
受取配当金	6,726	712,059
受取賃貸料	34,914	-
助成金収入	105,600	-
その他	33,155	102,499
営業外収益合計	205,027	831,902
営業外費用		
為替差損	19,152	46,881
支払利息	50	50
貸倒引当金繰入額	-	350
休止固定資産減価償却費	3,765	-
賃貸費用	5,271	-
LLP持分損失	3,387	-
その他	1,149	15,063
営業外費用合計	32,776	62,345
経常利益又は経常損失 ()	343,762 ₄	1,029,438 ₄
特別利益		
固定資産売却益	-	4 ₅
貸倒引当金戻入額	700	-
ゴルフ会員権売却益	650	-
特別利益合計	1,350	4

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 148	6 71
固定資産除却損	7 6,275	7 8,042
投資有価証券評価損	-	3,112
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,400
関係会社清算損	-	3,687
減損損失	8 167,659	-
その他	1,469	-
特別損失合計	175,552	29,314
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	517,965	1,000,129
法人税、住民税及び事業税	16,578	14,751
法人税等調整額	963	38,543
法人税等合計	17,541	53,294
当期純利益又は当期純損失()	535,506	946,835

【製造原価明細書】
 製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,479,777	34.1	1,665,360	39.0
労務費		1,559,165	35.9	1,368,101	32.0
経費		1,302,303	30.0	1,236,803	29.0
当期総製造費用		4,337,511	100.0	4,270,265	100.0
期首仕掛品たな卸高		188,673		176,466	
合計		4,526,184		4,446,731	
期末仕掛品たな卸高		176,466		143,520	
他勘定振替高	2	105,143		129,045	
当期製品社内製造原価	3	4,248,310		4,174,165	
当期製品仕入高		832,585		1,747,477	
当期製品製造原価		5,080,896		5,921,642	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 主な内訳は次のとおりであります。		1. 主な内訳は次のとおりであります。	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
外注加工費	511,372	外注加工費	482,586
減価償却費	215,549	減価償却費	170,690
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
固定資産	3,735千円	固定資産	1,445千円
販売費及び一般管理費	181千円	販売費及び一般管理費	80千円
製造費用他	101,227千円	製造費用他	127,520千円
3. 原価計算の方法		3. 原価計算の方法	
予定原価に基づく組別総合原価計算を採用しております。		同左	
原価差額は、期末の製品、仕掛品及び売上原価に配賦しております。			

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,806,750	3,806,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,806,750	3,806,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	951,687	951,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	951,687	951,687
その他資本剰余金		
前期末残高	2,836,738	2,836,738
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,836,738	2,836,738
資本剰余金合計		
前期末残高	3,788,426	3,788,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,788,426	3,788,426
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,340,500	1,840,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500,000	-
当期変動額合計	1,500,000	-
当期末残高	1,840,500	1,840,500
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	81,801	65,368
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16,432	13,947
当期変動額合計	16,432	13,947

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	65,368	51,420
繰越利益剰余金		
前期末残高	890,415	3,083
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩	16,432	13,947
剰余金の配当	93,593	109,192
当期純利益又は当期純損失()	535,506	946,835
当期変動額合計	887,332	851,590
当期末残高	3,083	848,507
利益剰余金合計		
前期末残高	2,534,385	1,905,285
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	93,593	109,192
当期純利益又は当期純損失()	535,506	946,835
当期変動額合計	629,100	837,642
当期末残高	1,905,285	2,742,927
自己株式		
前期末残高	764	746
当期変動額		
自己株式の取得	15	95
自己株式の処分	32	-
当期変動額合計	17	95
当期末残高	746	841
株主資本合計		
前期末残高	10,128,798	9,499,715
当期変動額		
剰余金の配当	93,593	109,192
当期純利益又は当期純損失()	535,506	946,835
自己株式の取得	15	95
自己株式の処分	32	-
当期変動額合計	629,082	837,547
当期末残高	9,499,715	10,337,262

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,422	20,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,780	6,847
当期変動額合計	43,780	6,847
当期末残高	20,358	13,510
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,422	20,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,780	6,847
当期変動額合計	43,780	6,847
当期末残高	20,358	13,510
純資産合計		
前期末残高	10,105,375	9,520,073
当期変動額		
剰余金の配当	93,593	109,192
当期純利益又は当期純損失（ ）	535,506	946,835
自己株式の取得	15	95
自己株式の処分	32	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,780	6,847
当期変動額合計	585,302	830,700
当期末残高	9,520,073	10,350,773

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 原材料及び貯蔵品 同左 (2) 商品及び製品、仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～40年 機械及び装置 2年～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (追加情報) 従来、従業員への賞与支給総額の確定額を未払費用として計上しておりましたが、賞与の支給総額を確定させることが困難となったため、当事業年度より賞与支給見込額の当事業年度負担額を賞与引当金として計上しております。 なお、前事業年度において、未払費用として計上されていた賞与支給確定額は、289,357千円であります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>								
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ方針 為替予約取引 ・ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引 	<p>為替予約取引は振当処理によっております。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">為替予約取引</td> <td style="border-top: 1px solid black;">外貨建金銭債権</td> </tr> </table> <p>将来予想される外貨建金銭債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権	<p>同左</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同左</td> <td style="border-top: 1px solid black;">同左</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約取引	外貨建金銭債権									
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
同左	同左									
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>								

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益への影響は軽微であり、税引前当期純利益は11,007千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
従来、損益計算書の営業外費用の「その他」に含め表示しておりました「LLP持分損失」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10をこえたため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度における「LLP持分損失」の金額は1,919千円であります。	
	従来、損益計算書の営業外収益において区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の「受取賃貸料」の金額は60,300千円あります。
	従来、損益計算書の営業外費用において区分掲記しておりました「休止固定資産減価償却費」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の「休止固定資産減価償却費」の金額は1,548千円あります。
	従来、損益計算書の営業外費用において区分掲記しておりました「賃貸費用」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の「賃貸費用」の金額は5,652千円あります。
	従来、損益計算書の営業外費用において区分掲記しておりました「LLP持分損失」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の「LLP持分損失」の金額は1,799千円あります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社に係る注記 区分掲記したもののほか各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。	1 関係会社に係る注記 区分掲記したもののほか各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。
受取手形 4,062千円	売掛金 45,835千円
売掛金 52,500千円	未収入金 192,667千円
未収入金 164,909千円	買掛金 383,265千円
買掛金 320,790千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 売上原価の中には関係会社からのものが次のとおり含まれております。 製商品仕入高 2,850,972千円	1 売上原価の中には関係会社からのものが次のとおり含まれております。 製商品仕入高 4,254,298千円
2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
研究開発費 628,660千円	研究開発費 675,784千円
給与賃金・賞与金 567,261千円	給与賃金・賞与金 630,866千円
役員報酬 117,485千円	役員報酬 129,869千円
福利厚生費 174,273千円	福利厚生費 103,832千円
退職給付費用 94,602千円	退職給付費用 77,028千円
賞与引当金繰入額 98,482千円	賞与引当金繰入額 74,832千円
役員退職慰労引当金繰入額 13,558千円	役員賞与引当金繰入額 13,600千円
支払手数料 218,624千円	役員退職慰労引当金繰入額 13,660千円
賃借料 123,523千円	支払手数料 217,952千円
減価償却費 12,301千円	賃借料 117,918千円
減価償却費 12,301千円	減価償却費 10,066千円
なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が33%、一般管理費が67%であります。	なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が30%、一般管理費が70%であります。
3 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 628,660千円	3 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 675,784千円
4 営業外収益の中には関係会社からのものが次のとおり含まれております。	4 営業外収益の中には関係会社からのものが次のとおり含まれております。
受取賃貸料 34,914千円	受取賃貸料 60,300千円
受取利息 24,620千円	受取利息 17,326千円
その他 4,642千円	受取配当金 707,000千円
	その他 5,276千円
	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 4千円
6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 148千円	6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 71千円

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,883千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,275千円</td> </tr> </table>	建物	24千円	機械及び装置	5,883千円	工具・器具及び備品	368千円	計	6,275千円	<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">936千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,815千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">921千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">4,370千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,042千円</td> </tr> </table>	建物	936千円	機械及び装置	1,815千円	工具・器具及び備品	921千円	無形固定資産(その他)	4,370千円	計	8,042千円
建物	24千円																		
機械及び装置	5,883千円																		
工具・器具及び備品	368千円																		
計	6,275千円																		
建物	936千円																		
機械及び装置	1,815千円																		
工具・器具及び備品	921千円																		
無形固定資産(その他)	4,370千円																		
計	8,042千円																		
<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県佐久市 他</td> <td>積層誘電体 フィルタ用事 業資産</td> <td>建物、機械装置 他 業資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>積層誘電体フィルタ用事業資産については、市場全体の販売価格の低下の影響等により収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失167,659千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 70%;">減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">56,605</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">110,580</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング方法)</p> <p>当社におけるグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している単位を基礎としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定価額又は見積売却価額に基づき評価しており、売却見込みのない資産については零としております。</p>	場所	用途	種類	長野県佐久市 他	積層誘電体 フィルタ用事 業資産	建物、機械装置 他 業資産	種類	減損損失の金額(千円)	建物	56,605	機械装置	110,580	工具器具備品	474	計	167,659			
場所	用途	種類																	
長野県佐久市 他	積層誘電体 フィルタ用事 業資産	建物、機械装置 他 業資産																	
種類	減損損失の金額(千円)																		
建物	56,605																		
機械装置	110,580																		
工具器具備品	474																		
計	167,659																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,020	47	90	977
合計	1,020	47	90	977

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少90株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	977	227	-	1,204
合計	977	227	-	1,204

(注) 普通株式の自己株式の増加227株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 46,946千円	1年内 48,011千円
1年超 46,946千円	1年超 4,080千円
合計 93,893千円	合計 52,091千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,146,346千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,238,346千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 106,132千円 未払社会保険料等 11,828千円 未払事業税 4,793千円 その他 1,933千円 繰延税金資産小計 124,686千円 評価性引当額 124,686千円 繰延税金資産合計 - 千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 繰越欠損金 856,858千円 減損損失 267,100千円 減価償却超過額 45,710千円 役員退職慰労引当金 21,350千円 貸倒引当金 8,668千円 その他 13,802千円 繰延税金資産小計 1,213,488千円 評価性引当額 1,213,488千円 繰延税金資産合計 - 千円 繰延税金負債 前払年金費用 775,410千円 固定資産圧縮積立金 44,383千円 その他有価証券評価差額金 13,817千円 繰延税金負債合計 833,610千円 繰延税金負債の純額 833,610千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 121,317千円 未払社会保険料等 14,703千円 未払事業税 5,575千円 その他 2,809千円 繰延税金資産小計 144,406千円 評価性引当額 144,406千円 繰延税金資産合計 - 千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 繰越欠損金 826,685千円 減損損失 213,827千円 減価償却超過額 38,163千円 役員退職慰労引当金 16,168千円 貸倒引当金 3,699千円 その他 9,504千円 繰延税金資産小計 1,108,046千円 評価性引当額 1,108,046千円 繰延税金資産合計 - 千円 繰延税金負債 前払年金費用 823,417千円 固定資産圧縮積立金 34,919千円 その他有価証券評価差額金 9,169千円 繰延税金負債合計 867,505千円 繰延税金負債の純額 867,505千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入され ない項目 0.4% 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 0.3% 住民税均等割 3.1% 評価性引当額 40.3% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 3.4%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入され ない項目 0.9% 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 28.7% 住民税均等割 1.4% 評価性引当額 8.6% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 5.3%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	610.30円	1株当たり純資産額	663.56円
1株当たり当期純損失金額()	34.33円	1株当たり当期純利益金額	60.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	535,506	946,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	535,506	946,835
期中平均株式数(株)	15,598,975	15,598,867

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 (株式)

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)京三製作所	70,918	31,345
		三菱電機(株)	26,729	26,248
		雙信電子通信(株)	35,200	24,743
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,880	13,393
		日本無線(株)	54,171	12,242
		ソニー(株)	4,100	10,922
		(株)ソディック	21,500	9,739
		(株)日立国際電気	13,664	9,004
		日本信号(株)	13,678	8,672
		アンリツ(株)	10,782	6,825
		その他(17銘柄)	226,267	32,672
		小計	511,890	185,809
		計	511,890	185,809

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,872,960	61,041	14,864	2,919,137	2,201,908	62,782	717,229
構築物	112,704	-	-	112,704	99,106	1,448	13,597
機械及び装置	5,373,585	66,451	121,779	5,318,256	4,949,650	146,348	368,606
車両運搬具	2,330	1,920	-	4,250	2,664	360	1,585
工具、器具及び備品	412,735	40,941	31,719	421,956	384,915	29,726	37,041
土地	599,736	-	-	599,736	-	-	599,736
建設仮勘定	25,716	264,354	86,050	204,020	-	-	204,020
有形固定資産計	9,399,768	434,707	254,413	9,580,063	7,638,246	240,666	1,941,816
無形固定資産							
ソフトウェア	392,206	3,683	-	395,889	355,072	28,528	40,817
ソフトウェア仮勘定	1,543	-	1,543	-	-	-	-
その他	8,705	-	4,370	4,335	1,261	120	3,074
無形固定資産計	402,455	3,683	5,914	400,224	356,333	28,648	43,891
長期前払費用	10,872	796	6,848	4,820	-	-	4,820
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注)

1. 当期増加額の主なものは、下記のとおりであります。
 建設仮勘定 平滑コンデンサ開発設備 139,488千円
2. 当期減少額の主なものは、下記のとおりであります。
 機械及び装置 除却による減少 94,961千円
 売却による減少 26,817千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,500	350	26,700	-	9,150
賞与引当金	262,507	300,068	262,507	-	300,068
役員賞与引当金	-	13,600	-	-	13,600
役員退職慰労引当金	53,091	13,660	26,760	-	39,991

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	488
預金	
当座預金	101,876
普通預金	92,981
小計	194,857
計	195,346

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大同信号(株)	54,002
ダイヘン産業機器(株)	22,483
日本信号(株)	11,300
飯田通商(株)	9,701
明治電機工業(株)	9,138
その他	85,475
計	192,100

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 5月	6,626
6月	8,201
7月	107,721
8月	69,427
9月	123
計	192,100

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニー(株)	451,732
(株)東芝	293,850
(株)日立製作所	287,359
(株)デンソー	197,209
タイコエレクトロニクスジャパン 合同会社	139,377
その他	2,008,475
計	3,378,005

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) (B) ÷
(A)	(B)	(C)	(D)		2 365
3,276,568	11,049,245	10,947,808	3,378,005	76.42	109.91

(注) 記載金額には、消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品名	金額(千円)
産業機器市場	25,186
情報通信機器市場	6,306
その他	198
計	31,691

ホ．仕掛品

品名	金額(千円)
産業機器市場	56,521
情報通信機器市場	86,999
計	143,520

へ．原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
コンデンサ	22,562
フィルタ	21,851
コア	20,515
樹脂	18,880
ケース	17,603
その他	147,274
計	248,685

ト．関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
日本碍子(株)	3,000,887
計	3,000,887

チ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
双信エレクトロニクスマレーシア	638,324
双信デバイス(株)	256,256
双信電子(香港)有限公司	133,937
双信パワーテック(株)	100,000
立信電子(株)	84,555
台湾双信電機	14,488
双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ	10,785
計	1,238,346

リ．前払年金費用

区分	金額(千円)
前払年金費用	2,036,648
計	2,036,648

負債の部
又、買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	480,149
双信デバイス(株)	251,660
双信パワーテック(株)	73,433
双信エレクトロニクスマレーシア	32,711
デュボン(株)	30,861
その他	367,189
計	1,236,007

ル. 繰延税金負債

繰延税金負債は、867,505千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り、売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.soshin.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出。

（第69期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出。

（第69期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

双信電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷和正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島達弥 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、双信電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、双信電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

双信電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷和正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島達弥 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、双信電機株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、双信電機株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

双信電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷和正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双信電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

双信電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷和正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双信電機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。